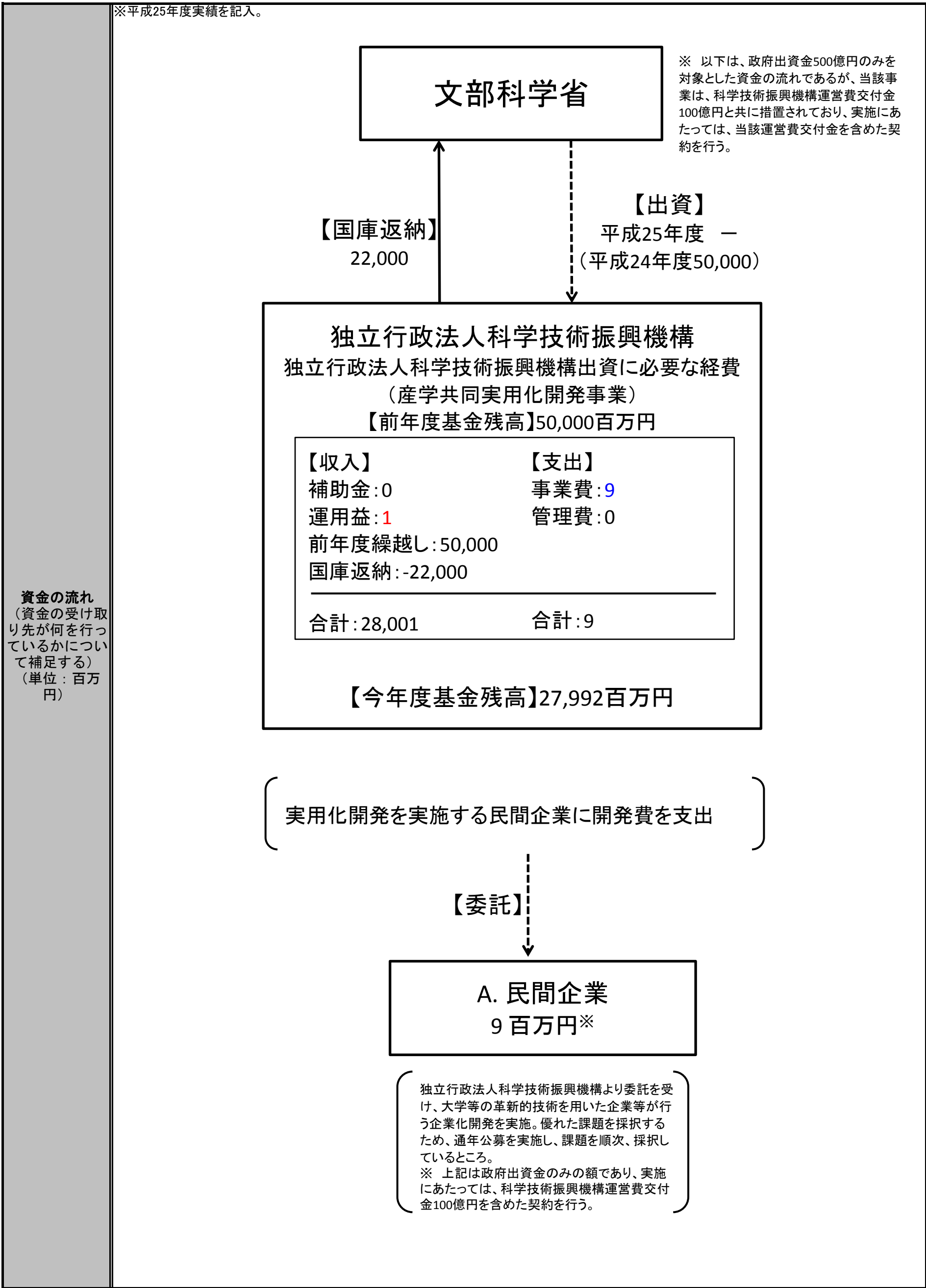


平成 2 6 年基金シート										(文部科学省)		
基金名	独立行政法人科学技術振興機構出資に必要な経費			担当部局	文部科学省科学技術・学術政策局			作成責任者				
法人名	独立行政法人科学技術振興機構			担当課室	産業連携・地域支援課 人材政策課			課長 木村 直人 課長 片岡 洋				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人科学技術振興機構法 第18条2号			関係する計画、 通知等	独立行政法人科学技術振興機 構中期計画(第3期) 日本経済再生に向けた緊急経 済対策(平成25年1月11日閣議		関係する行政事 業レビューシー ト					
事業の目的	大学等の研究成果に基づくシーズを用い、民間企業が単独で事業化することが困難な、開発リスクが高く規模の大きい開発を支援し実用化を後押しすることにより、民間投資の喚起やイノベーションを促進し、将来の新市場の開拓と雇用創出の拡大に貢献し、持続的成長につなげることを目指す。											
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) ☐ 取り崩し型 ☐ 回転型 ☐ 保有型 ☐ 運用型 ☒ その他 (2) ☐ 貸付 ☐ 債務保証 ☐ 利子助成、補給 ☐ 補助 ☐ 補てん ☐ 出資 ☐ 調査等 ☒ その他											
	【産学共同実用化開発事業】大学等で創出された研究成果に基づく企業単独では実用化が困難な技術シーズの実用化開発課題を、機構が公募・審査し、優れた課題を採択する。機構は、本経費から1課題あたり原則として総額3億円以上50億円を上限とする開発費を支出し、当該企業の実用化開発を原則5年間から10年間にわたって支援する。支援期間終了後、機構は、開発が成功した場合、企業に対して支出した開発費の全額、開発が不成功の場合は開発費支出額の10%分の回収を行う。 (参考)産学共同実用化開発事業HP: http://www.jst.go.jp/jitsuyoka/											
基金への国庫からの支出の経緯 ①	基金設置年度		平成24年度		当初/補正 (会計区分)		補正 (一般会計)		国費額 (単位:百万円)		50,000	
	目的		大学等の優れた研究成果の企業化の加速を支援する事業を遂行するため。									
基金への国庫からの支出の経緯 ②	追加年度				当初/補正 (会計区分)				国費額 (単位:百万円)			
	目的											
国庫納付の経緯 ①	年度		平成25年度					国庫納付額 (単位:百万円)		22,000		
	理由		補正予算の趣旨を踏まえ迅速な執行を行うために積極的な広報等を行った結果、平成25年度において当初予定を超える多くの優良課題を採択したものの、施策の優先性等を踏まえ改めて当該事業の事業計画を見直し、当該経費については不要と判断されたため。									
終了予定時期	産学共同実用化開発事業の新規申請の受付は平成26年度に終了予定。本経費からの支出は平成35年度まで継続予定。											
過去に実施した見直しの概要												
収入・事業費等 (単位:百万円)	収入				23年度		24年度		25年度		26年度見込み	
			国費 (補助金等)		-		-		-		-	
			出資等		-		50,000		-		-	
			運用収入 (うち国費見合額)		-		0		1 (1)		26 (26)	
			〇〇収入		-		-		-		-	
			その他		-		-		-		-	
			前年度末 基金残高		-		-		50,000		27,992	
			(マイナス)返納額		-		-		▲22,000		-	
	合計(a)		0		50,000		28,001		28,018			
	事業費等		委託費		-		-		9		345	
			管理費		-		-		-		-	
			合計(b)		0		0		9		345	
		基金残高(a-b)		0		50,000		27,992		27,673		
		(うち国費相当額)		-		50,000		27,992		27,673		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標						単位	23年度	24年度	25年度	26年度 活動見込み	
	・開発実施企業からの回収金の累積金額				成果実績	百万円	-	0	0	0		
					目標値	百万円	-	0	0	0		
					達成度	%	-	-	-	-		
成果目標の 達成度の評価	・本事業が支援する実用化開発の開発期間は原則5年以上10年以下を想定しており、回収金の発生は平成25年度に実施した第1回目の公募採択課題の開発終了以降となる。											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)			単位	23年度	24年度	25年度	26年度 活動見込み
	委託事業における各 年度の支出件数・支出 額 ※1 採択件数見込み を設けず、支出見込み 額に応じて優れた課題 を採択するため設定し ていない。	活動実績 (当初見込み) (単位：百万円)	貸付	件:金 額	：	：	：	：
				(　　：　　)	(　　：　　)	(　　：　　)	(　　：　　)	
			債務保証	件:金 額	：	：	：	：
				(　　：　　)	(　　：　　)	(　　：　　)	(　　：　　)	
			利子助成 等	件:金 額	：	：	：	：
				(　　：　　)	(　　：　　)	(　　：　　)	(　　：　　)	
			補助・ 補てん	件:金 額	：	：		
				(　　：　　)	(　　：　　)			
出資	件:金 額	：	：	：	：			
	(　　：　　)	(　　：　　)	(　　：　　)	(　　：　　)				
調査等	件:金 額	：	：	：	：			
	(　　：　　)	(　　：　　)	(　　：　　)	(　　：　　)				
委託	件:金 額	：	：	5 　：　 9	：			
	(　　：　　)	(　　：　　)	(　 4 　：53)	(※1 　： 345)				
単位(1件)当たり の事業費等	1.8 (百万円／件)	算出根拠		平成25年度の委託費支出額を、同年度の委託費支出課題件数で割ったもの。				
保有割合 (基金事業に要する費用 に対する保有基金額 等の割合)	1.2	算出根拠		委託事業においては開発実施企業からの回収金を原資とした新たな助成金交付は行わないことから、同事業において「取り崩し型」の算出式を準用する。 (25年度末の基金残高)÷(25年度末の後年度負担合計予定額)＝27,992百万円÷23,000百万円＝1.2				
基金の見直し の状況	①使用見込みの低い基金等の該当の有無							
	【有の場合、該当する理由】	－						
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	－						
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	－						
	②点検・検査等の実施状況							
	補正予算の趣旨を踏まえ迅速な執行を行うために積極的な広報等を行った結果、平成25年度において当初予定を超える多くの優良課題を採択したものの、施策の優先性等を踏まえ改めて当該事業の事業計画を見直した。							
	③その他							
所見/対応状況	上記見直しの結果、22,000百万円を平成26年3月14日付けで国庫納付した。							
補記	－							



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目
と使途の双方で
実情が分かるよ
うに記載）

A. 企業A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	開発費(原則300-5,000百万円(総額)×3 課題)、うちH25年度支出分	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A. 民間企業

	支 出 先	業 務 概 要 及 び 採 択 理 由	支 出 額 (百万円)
1	企業A	大学等の優れた研究成果の企業化開発を実施するため。	3
2	企業B	大学等の優れた研究成果の企業化開発を実施するため。	3
3	企業C	大学等の優れた研究成果の企業化開発を実施するため。	3
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			